

パリ協定発効、地域エネルギーによる

「日独シンポ」温暖化対策と地方創生」温暖化対策を議論

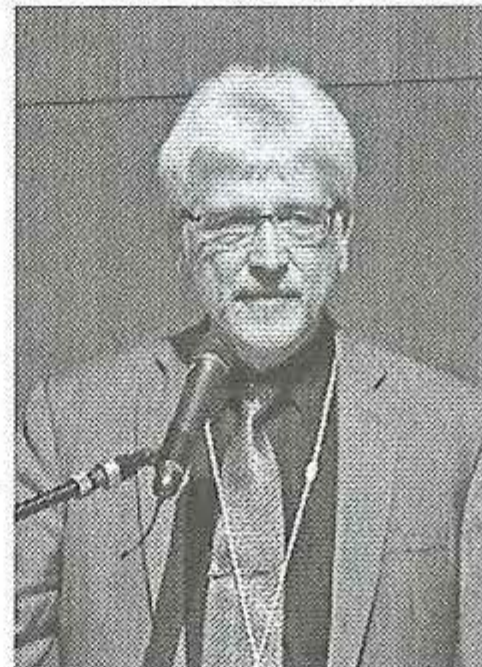
11月2日、「温暖化対策と地方創生」を議論する日独シンポジウムが都内で開催された。主催は駐日ドイツ大使館、ドイツ日本研究所、早稲田大学国際教養学部。

日本とドイツの国・地方の政策担当者や研究者合計20名が一堂に会するこのシンポジウム。ドイツの地方自治体の取組について、担当者から直接説明を受けることのできる国内での貴重な機会とあって、昨年開催会に続いて200名あまりの参加者で会場は埋まった。

おりしもパリ協定発効を目前に控えたタイミングで開催された今回。気候変動に関する国際的枠組みに対して、地域レベルでどのような対応するべきなのか。キーになるのが、地産地消型の再エネとそのマネジメントだ。各方面から盛んな指摘がなされた。

ドイツの貴重な機会とあって、昨年開催会に続いて200名あまりの参加者で会場は埋まった。

トラム・ヒルゲン氏は同市の現状を報告。市内には太陽光・風力に加え火力発電も持つっており、それらが密接に協力しあうことで地域全体として付加価値を生むとした。その中から新たな雇用も創出されているとのこと。



トラム・ヒルゲン氏は同市の現状を報告。市内には太陽光・風力に加え火力発電も持つおり、それらが密接に協力しあうことで地域全体として付加価値を生むとした。その中から新たな雇用も創出されているとのこと。

ドイツの為政者・研究者からは、「日本はドイツと同じ『森林国』なのに、木質バイオマスの活用が進んでいないのは不思議だ」、「風力発電アレルギー」があるように見える」などの指摘もあがった。新たな発見に満ちたシンポジウムは、今年も最後まで大いに盛り上がったまま終幕した。

日独シンポジウム会場。日本のみならず海外、特にドイツからおぼしき参加者も多数



ドイツ中部のヘッセン州カッセル上級市長であるベル

サーベック市の市長、ウィルフリード・ロース氏も「ローカルな資源」の重要性を指摘した。サ

ーベック市は人口7200人の街だが、太陽光・風力・バイオマスなど、市内には設備容量合計で29メガワットの再エネを導入。自給率は250割にまで達しているという。

再エネ事業運営には農業従事者のイニシアチブが大きかった。住民レベルから盛り上がったボトムアップのエネルギーシフト

ドイツの為政者・研究者からは、「日本はドイツと同じ『森林国』なのに、木質バイオマスの活用が進んでいないのは不思議だ」、「風力発電アレルギー」があるように見える」などの指摘もあがった。新たな発見に満ちたシンポジウムは、今年も最後まで大いに盛り上がったまま終幕した。



サーベック市長のウィルフリード・ロース氏